



一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に27人が登壇

風疹について



鬼丸 裕史
議員

今、首都圏を中心に、大人の風疹が流行していると、新聞やテレビで報道されています。大人が風疹にかかる症状が重くなることが多く、特に妊娠中の女性の場合は、流産や乳児が障がいがあるなど、とても心配されるところです。風疹はワクチンで防げます。ワクチンを1回接種すると95パーセント以上、2回接種すると99パーセント以上の人に抗体ができます。そこで、以下の点を伺います。

① 県内の風疹の流行状況と本市における現在の対応
② 今後の本市の対応
③ 妊娠中の女性を風疹の感染から守ることは、子育て支援策の一つとしても、とても重要と考えますが、市長の考えを伺います。

○ 健康保険部長

① 県内における平成25年1月から5月までの感染者数は約400人で前年同時期の2人

に比べ大幅増となっております。よって、市のホームページや広報かすかべにて風疹の感染に注意を呼び掛けています。

② 引き続き風疹の注意喚起を継続し、予防接種費用の一部助成を検討していきます。

○ 市長

③ 妊娠中の母子の健康を守ることは重要な子育て支援でありますので、風疹の予防接種費用の助成については、早急に実施していきます。

このほか

○ 春日部市のイメージアップについて

○ 放課後子ども教室について

子宮頸がんの予防対策について



片山い<子
議員

子宮頸がん予防の一つとしてされているワクチン接種は、副反応による重篤な健康被害が問題となっております。

本市では、安全を期するために、対象者全員に問診票とともに注意事項も郵送し、保護者同伴で受診するようにしています。注意事項の中に

は、今、問題となっている副反応についての説明がありません。その点をホームページに掲載し、医療機関に配布したとのことでしたが、ワクチンの重篤な副反応は、前もって、対象者全員に知らせるべきではないでしょうか。

子宮頸がん予防のもう一つの対策である検診は、現在、無料で検診を勧奨するため、無料クーポン券を5歳刻みで発行しています。しかし、それでも受診率は20パーセント前後とのことです。検診率をさらに高めるために、若い世代が抵抗なく受診できるように、女性医師による検診の場を設けるべきと考えますが、いかがでしょうか。

○ 健康保険部長

副反応の説明文書は、個別に配布することを検討したいと思えます。

子宮頸がんの検診は、受診者の心理的なハードルが高いことは認識しています。

女性医師の確保は難しい現状ですが、今後の課題として、医師会と意見交換してまいります。

このほか

○ 春日部市中心市街地まちづくり計画について

市民活動の 活性化について



小久保博史
議員

社会を取り巻く環境は大きく変化しています。行政の公平・平等を原則とする画一的なサービスだけでは、これらの全ての変化に対応していくことは難しくなっています。地域に目を向ければ、地域自治組織、NPO法人およびボランティア団体の活動が活発化しており、市民と行政が協働し、共に地域を支えていくことが必要です。そのためには、より多くの市民が自発的に活動し、市民が主役となるまちづくりを進めていくことが求められています。

○市民生活部長

行政とさまざまな公共の担い手がそれぞれの特性を生かしながら、共通する目的の実現に向けて公共を担うことが、これからのまちづくりには求められていると理解していま

す。

市民ニーズに合ったきめ細やかなサービスを提供するためには、行政と市民活動団体が持つ情報を共有化し、連携を図り、協働しながら持続可能な公益活動を進めることが必要であると考えています。

そのためには、職員が市民活動や協働についての重要性を認識し、協働の相手となる市民活動団体が対等なパートナーであるとの理解を深めるなど、職員に対する意識啓発が重要であると考えています。

このほか

○更生保護について

消防職員を増員し 消防・救急体制の拡充を



松本 浩一
議員

消防職員282人は、国基準370人に対して充足率76パーセント、条例定数298名に対しても94・6パーセントです。年齢構成も50歳以上が105人と非常に高く、今後は退職も多い状況です。また、救急車の出動回数も年間1万件を超えています。一分

石川市長の今後の 市政運営について



滝澤 英明
議員

石川市長は、その行動力で市民との対話を重ね、市政の先頭に立ってリーダーシップを発揮し、市の発展のため市民目線で多くの事業に取り組みんできました。

財政再建にも手腕を発揮し、基金総額は100億円を超え、積極的に新病院整備等の重要事業に着手するなど高い成果を上げています。

市を取り巻く環境は厳しさを増していますが、難局にあるからこそ、石川市長の強い信念とチャレンジ精神で、市の将来を切り開くべく、引き続き市政を担っていただきたいと考えています。次期市長選に出馬する意思をお持ちかどうか伺います。

○市長

市長就任以来、市民の皆さまの声を市政に反映すること、市政への市民参加を進めること、市政に経営感覚を導入することを念頭に、また、市民



市役所本庁舎

の皆さまに支えられているという感謝の気持ちで市政を運営してきました。これまで多くの事業に取り組み、一定の成果を上げたと思っておりますが、まだやらなければならぬ事業が残されており、総合振興計画後期基本計画の重点プロジェクトを推進し、市の将来の発展を確かなものにしたと考えています。

市長の職責の重大さに身が引き締まる思いですが、新たな決意と覚悟を持って、再度市政運営を担うべく、10月の市長選に出馬したいと考えています。

春日部市の人口について



栄 寛美
議員

国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計のデータから、人口の増減率について、埼玉・千葉・東京・神奈川の人口10万人以上の自治体の中でランキングにすると、本市は人口減少率が上位に入ります。横須賀市の人口減少率が一番高く、10・7パーセントの減、本市は加須市と並んで7・5パーセントの減となり、人口減少率12位にランクされています。人口増加率のマイナス成長が続き、人口減少が進み、このまま何も対策をしなければ、本市の将来はどうなるか危機感を強くするところですね。そこで、本市の人口が今後どう変化すると予測しているのか伺います。

○総合政策部長

本市の人口は、平成14年以降減少が続いていましたが、平成22年と平成23年に、わずかですが転入者が転出者を上回り、人口が増加に転じてい

ます。これは、本市が人口増加に向けた取り組みを始めた時期と符合しており、事業効果との関連があるのか注意して見ていきたいと考えています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の人口は厳しい見込みとなつていますが、総合振興計画後期基本計画に掲げた重点プロジェクトを重点的、優先的に実施し、目標人口の達成に向けて人口増加策に取り組んでいきたいと考えています。

このほか

○各種選挙における春日部市の投票率向上について



ふれあい家族住宅購入奨励事業のポスター

新たな森の整備とアクセス



河井 美久
議員

本市に大規模な県立公園が整備されることは、市にとつても地域の活性化に大きく寄与するものであり、防災活動拠点としても大変期待しております。早期の整備が必要と考えます。

そこで、これまでの進捗状況と今後の整備予定について伺います。

また、新たな森の整備効果を最大限に発揮するためには、都市計画道路上野長宮線の整備が必要だと考えますが、市の考えを伺います。

○建設部長

新たな森の整備の進捗状況については、都市計画法に基づく手続縦覧を5月に行い、事業用地の買収に向けた測量も順調に進み、境界確定のための立ち会い作業に入っていると伺っています。

今後については、都市計画決定後、事業認可を取得し、用地説明会を行い、用地交渉

を進めていく予定とのことですので。

また、取得できた用地から造成工事に着手し、平成28年度には植樹を開始する予定で、平成32年度には公園としての基盤整備を完成させる計画と伺っています。

都市計画道路上野長宮線の整備については、新たな森へのアクセス道路として、また豊春地域のまちづくりにも重要な道路であることから、今後も埼玉県に早期着工の要望を行うとともに、埼玉県と連携を図りながら進めていきたいと考えています。

春日部・庄和合併8年後の合併公約達成状況を問う



井上 英治
議員

平成17年10月の合併時、合併協議会が全戸配布したパンフレットの合併公約について現在の達成状況を伺います。南桜井駅周辺整備事業の完成、藤塚米島線全線開通など大型プロジェクトが進みましたが、赤沼交差点付近から県道42号に連絡する道路計画が消えた

のはなぜか。職員削減は、合併5年後報告の182人から平成23年4月では170人と削減数が減っており、効果が薄れていないか。また、合併特例債事業約322億円の枠のうち、庄和地域への累積投資額はいくらになり、庄和地域の市民の満足度を市はどう把握しているのか伺います。

○総合政策部長

合併プロジェクトの事業化は、緊急性や投資効果、総合振興計画の重要事業であるかの視点で進められ、その後、総合振興計画に引き継がれ、現在も進行中です。赤沼交差点付近からの路線は、いずれの要件にも該当せず、事業化されていません。職員数は、そのときの行政需要に応じて判断する必要があります。満足度は、平成23年度実施の市民意識調査で庄和地域の平均点が市全体の平均点を上回り、満足度の高さがうかがえます。

○財務部長

合併特例債事業の総額は約174億9千万円で、平成23年度決算までの庄和地域の総額は約71億6千万円です。

このほか

○春日部市の郷土の歴史、小中学校副読本について

市立病院の診断書の 申請手続の 簡素化について



栗原 信司 議員

市立病院を利用する市民から、診断書を依頼するために会社を休まないと申請ができない。また、できあがった診断書を受け取るために、再び会社を休まないといけない。

通常の診断を既に受けている患者として、事務的に診断書を申請し診断書を受け取るだけなのに会社を2日も休まざるを得ないのは、あまりにも時代遅れではないかという声を聞きました。

電子化が進んでいる時代に土日の受け取りができないことではないと思いつつ、なぜ市民に誤解を招く事態が起きるのか、対策について伺います。

○病院事務部長

診断書の受け取りは、平日の午前8時半から午後5時までの間に来院していただき、会計窓口で診断書を直接お渡ししています。郵送による受け取りを希望される場合は、ご自宅に郵送しています。土

曜日、日曜日の受け取りを希望される場合は、救急外来窓口で受け取りができるように配慮しています。

しかし、周知が十分でない点がありますので、市ホームページや申請書に明示するほか、窓口で丁寧に相談・説明をしていきます。

このほか

○水道料金のクレジットカード支払いについて

○春日部駅構内通行支援事業について

○タブレット端末を利用した救急搬送情報共有システムの導入について

春日部駅東西自由通路の 設置と東口タクシ 乗り場の改善を



卯月 武彦 議員

鉄道高架が完成するまで早く20年、それまで春日部駅の東西分断を放置したままでよいのでしょうか。市として長期的な計画を持つのは当然のことですが、それまで、市民が強く望んでいるものを放置しておくべきではありません。高架化を行うにしても、

当面、東西自由通路を設置すべきではないでしょうか。

また、春日部駅東口のタクシ乗り場には、屋根がありません。さらに、歩道と車道に段差があるためにいったん車道に下りてから乗車することになり、足の不自由な方は大変です。屋根の設置と段差の解消をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

○鉄道高架担当部長

市の活性化のためには、連続立体交差により、鉄道で分断されている市街地の一体化を図ることが不可欠です。連続立体交差事業を早期に都市計画決定し、事業着手できるように埼玉県および東武鉄道と協議を行っていきます。

○建設部長

春日部駅東口のタクシ乗り場における屋根の設置については、歩行者の動線や歩道空間への影響等を調査し、検討します。また、歩道と車道の段差については、乗車の際の安全性や乗り場周辺の状況、他市の駅の乗り場の構造等を研究していきます。

このほか

○災害対策について

○春日部夏まつりのごみ対策と清掃について

設計労務単価が 行き渡るよう 「公契約条例」の制定を



秋山 文和 議員

国土交通省は、公共工事に従事する建設労働者（職人）の労務費が15年間下がりがり続けていることを受け、労務費の算定根拠となる設計労務単価を全国で15・1パーセント引き上げました。そのため本市の公共工事において、現場で実際に働く建設労働者（職人）にきちんと設計労務単価に値する額の賃金が支払われているのかどうか伺ったところ、担当部長は「契約は労働者と使用者の間で取り交わすものであり、当然支払われているものと考えています。」と答弁されました。建設業界は、元請業者、一次・二次下請業者といったように重層構造から成り立っており、実際に末端業者まで設計労務単価に値する額の賃金が支払われているのかどうかは疑問です。また、「公共サービス基本法」では、自治体に賃金や労働条件の整備を求めています。そ

こで、「公契約条例」を持つ自治体が全国に7自治体ある中で「公契約法」の下、「公契約条例」を制定することが必要なのではないかと思います。市長の考えを伺います。

○市長

本市としましては、労働者の適正な労働条件の確保は重要な課題であると捉え、引き続き、全国市長会を通じて「公契約法」の制定を要望していきます。

このほか

○新市立病院救急医療充実について



市内小学校での工事風景 (記事の内容とは一切関係ありません)

障がい者や高齢者が 利用しやすい福祉 避難所の早期設置を



大野とし子
議員

このたび改訂された本市の地域防災計画に、避難が長期化した場合、要援護者に医療や介護など必要なサービスを

提供するための福祉避難所の設置が盛り込まれました。福祉避難所は、平成24年9月現在、全国で1万1254施設、県内40市で453施設が設置されています。本市でも一日も早い設置が求められます。

そこで、要援護者が利用しやすい避難所にするために次の3点について伺います。

①一次避難所にも、介護や医療を受けるための空間を必ず設置すべきと考えますが、市の考えを伺います。

②設置数は、要援護者や同居家族の生活圏やコミュニティに配慮し小学校区に1カ所が望ましいと考えます。また、設置はいつ頃となるのか、市の考えを伺います。

③運営に関して、職員の配置はどのようにしていくのか、

市の考えを伺います。

○福祉部長
一次避難所においても、区画されたスペースの確保など、環境条件を整える配慮は必要と考えています。設置数は施設の偏在もあり明言はできませんが、時期は早期に考えています。職員は市役所と施設との情報伝達などで配置されるものと考えています。

このほか
○休日夜間の小児救急診療の実施を

○人も車も安心安全の観点で、南桜井駅北口地下道付近の整備を

特定健康診査・特定 保健指導について



金子 進
議員

特定健康診査・特定保健指導は、個人の生活習慣病を予防するため、市民一人一人が主体的に健診を受けることが重要です。そこで特定健康診査等実施計画の第1期計画の実績と第2期計画の目標値について、受診率・実施率を向上させることによる効果や向

上のための具体的な対策を伺います。また本市の特定健康診査は国の基本項目に独自の健診項目を付加しています。人間ドックに準じた特定健診を実施した保険者の実態把握をしているのか、今後人間ドックと同等レベルの健診内容で実施してはどうか伺います。

○健康保険部長
本市特定健康診査の受診率は、県の市町村平均を上回っており、保健指導の実施率は、平成23年度実績で市町村平均よりやや低い状況です。第2期計画の目標値は、国の計画における市町村国保の目標値と合わせています。期待する効果は、生活習慣の改善によって生涯にわたって生活の質を維持していけると考えており、市が主催する各種イベントでの受診勧奨等を強化し、さらなる向上を目指します。

また、県内では、多くの保険者が独自の健診項目を追加し、がん検診等と共同実施の形態をとっています。人間ドックと同等の内容での実施は、実施医療機関を限定してしま

うなどの課題があります。

このほか
○市内小・中学校における防

災教育について

市民文化会館の バリアフリーについて



蛭間 靖造
議員

知人から、市民文化会館を利用する際、施設のバリアフリー化が行き届いていないと指摘を受けました。

市民文化会館は昭和58年に建設されてから約30年がたち、施設や設備の老朽化が進んでいると思います。

そこで3点伺います。

①バリアフリー法に基づいて安心して利用できる市民文化会館の改修について。

②庁内検討委員会で検討していると思いますが、その内容について。

③バリアフリー化に伴う概算費用について。

○学校教育部長

市民文化会館を改修する場合には、ホールの利用を一時休止した上でホールの音響、照明、舞台機構や客席などの改修を考えていかないと、求める機能、役割を担えないと考えています。施設全体のバリアフリーも、このような改

修計画の中で位置付けて進めていきたいと考えます。

庁内検討委員会では、バリアフリー化に向けて現在の建物を生かしながら、多機能トイレの改修、点字ブロックの改修、正面入り口前のスロープ新設など可能な部分で検討をしているところです。

費用は、改修について具体的な設計を行っていないため、申し上げられませんが、できるだけ早い時期に設計等を行

いお示ししたいと考えます。

このほか
○東武野田線の複線化につい



市民文化会館

春日部市民文化会館

公民館の洋式トイレ・多機能トイレの充実を



今尾 安徳
議員

高齢化が進行していますが、公民館等の公共施設利用者から洋式トイレが少なく、もう少し増やせないかとの相談を受けました。公民館は、他の公共施設と同様に、建築年数が経過した施設が多く、古い施設ほど和式トイレが多いのではないかと考えています。和式トイレを使用することが特にづらいと感じる高齢者の増加に伴い、洋式トイレを使いたいと考える方が増えると考えられます。そこで現在、公民館に設置されているトイレ数と種類、和式トイレしかない公民館があるのか、洋式トイレの少ない公民館について、洋式トイレを増やしていく考えがあるのか伺います。

○社会教育部長

市内に17館ある公民館のトイレの総数は、222基です。内訳は、和式トイレが148基、洋式トイレが55基、車椅子対応トイレが19基となっております。

います。車椅子用トイレを含めると和式トイレだけの公民館はありません。

車椅子対応トイレを含め洋式トイレの設置割合が約10パーセント以下となっている公民館は、内牧地区公民館、豊春第二公民館、幸松地区公民館の3館です。

今後、洋式トイレは公民館の施設全体の改修の中で、優先順位等を見極めながら検討していきたいと考えています。このほか

○ユリノキ通りアンダーパスの利便性の向上を

○ユリノキ通りの安全対策を



和式トイレ (内牧地区公民館にて)

エレベーター内の非常用備蓄キャビネットについて



中川 朗
議員

万が一、災害や故障発生時にエレベーターに閉じ込められた場合、パニックを起こさずに安心して救助を待つための装備・備品として、「エレベーター内非常用備蓄キャビネット」が開発されています。

このキャビネットには非常用食料や水、簡易トイレ、懐中電灯等が入っており、非常時に取り出して救助を待つもので、エレベーター内の隅に設置されています。防災対策の一環として、このキャビネットの設置を希望する市内マンションの管理組合や店舗に対し配布をしたり、購入する際の費用を助成したりすることに対する市の考えを伺います。

併せて、市公共施設のエレベーター内に、このキャビネットを設置することに對する市の考えについても伺います。

○市長公室長

現在、非常用備蓄キャビネットの配布や個別補助は行っ

ていませんが、地域性を考慮し、自主防災組織が申請した場合は、現行補助制度の適用が可能です。

○市庁舎等耐震化担当部長

市民の皆さんが市公共施設のエレベーターを安心して利用できるようにエレベーター内の非常用備蓄等について調査研究をしていきます。

このほか

○かずかべフードセレクションについて

○市立図書館へのインターネットを利用した音楽配信サービスの導入について

○消防団の活動について

健康づくり・食育推進計画 策定事業について



一 佐藤
議員

健康づくり・食育推進計画策定事業について伺います。

①今年度本市では「健康づくり計画及び食育推進計画」の策定を、どのような体制で進めていくのか。

②「健康づくり計画」と「食育推進計画」を一体として策定する意義について。

③子どもや高齢者への食育推進のアプローチは、どのように行っていくのか。

○健康保険部長

①計画の策定は、埼玉県立大学をはじめ、医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、食生活改善推進員協議会等の推薦委員で構成する「健康づくり計画及び食育推進計画策定懇話会」などの意見を取り入れながら進めていきます。②生涯にわたる健康づくりと食育に関するさまざまな取り組みを市民、地域、行政が協働で推進することにより本市の特性を生かしながら健康づくりと食育の相乗効果が生み出されるよう一体的に策定します。③子どもへの食育推進のアプローチとしては、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるよう食育への取り組みを積極的に行っています。

また、高齢者への食育推進のアプローチとしては、埼玉県立大学と連携をし、高齢化の進む武里団地をモデル地区とした「地域住民との協働による官学連携健康団地づくり事業」を実施しています。

このほか

○幸松集会所について

春バス庄和地域の 運行経路について



荒木 洋美
議員

「春日部市地域公共交通総合連携計画」では、高齢者や交通弱者をはじめとした、あらゆる世代の市民の交流を促す公共交通の実現とあります。しかし、通勤通学時の南桜井駅の様子を見ると、徒歩、自転車または車での送迎をしております。春バスを利用する二歳が多いのは高齢者です。春バス再編後、地元では多くの方々から南桜井駅南口側の新宿新田や東中野から市立病院や春日部駅周辺へ乗り換えなしで直接行ける運行ルートがなくなり、春バスが利用できなくなりました。藤塚米島線が開通になったことから南桜井駅南口側から春日部駅周辺への運行ルートを走らせていただきたいと思います。市の考えを伺います。

○都市整備部長

運行ルートの設定は、公共交通機関のネットワークを利用して、市内の移動を可能にする



春バス (春日部市役所にて)

する考えに基づき、交通結節点である南桜井駅を中心としたルートの設定を行っています。運行ルートの見直しは、開始後1年が経過したばかりですので、高齢化などバスを取り巻く諸環境の変化と利用定着状況を調査し、運行計画終了後の平成28年度以降の運行に向けて、検討を行っています。このほか

○発達障がい児早期発見について

○高齢者介護事業について

○大人の風疹予防接種に公費助成を

「遺族の心情に配慮した 自殺を「自死」に 表記変更する提案



大山 利夫
議員

島根県は今年度から、全ての公文書に「自殺」と表記していたものを「自死」に変更しました。変更の理由は、家族を自殺で失った遺族の心情に配慮したもので、県によると、法律や統計用語を除き、全ての公文書に「自死」と表記するのは全国の自治体でも初めてではないかと語っています。また、県の障がい福祉課は「『殺』という文字は悪いことをしたという印象があり、自死は本人が一生懸命に生きようとしたが、絶望感などから死を選ばざるを得なかったというニュアンスがある」と説明していますが、当市も「自殺」を「自死」と表記変更することを提案します。

○健康保険部長

本市の自殺対策の中では「自殺」を使用していますが、ご遺族等に対する配慮は重要と考えています。実施に当たっては、他市町村の状況等を

十分に踏まえていきます。

基本的な考え方について

このほか

②これまでの行政改革の取り組み・成果について

○乳幼児の「歯ブラシ」くわえ転倒事故の防止対策と配布の提案

○総合政策部長
地方分権の推進にあたっては、地域の課題解決を地方自治体の責任において決定し、住民と一緒に実行することが基本です。それを実現するために、地域の実情に即した特色ある条例の制定が求められています。条例制定権の拡大に伴う効果として、地域特有の問題の解決、きめ細かな住民サービスの提供、効率的な予算執行、自治体の政策法務能力の向上が図られるなどの効果が期待されており、積極的な活用を図っていきます。

○「自治会への加入と参加を進めるための条例」制定の進捗状況について

○総合政策部長
本市の行政改革は、平成19年に策定した第1次行政改革大綱に基づき、成果重視でスリムな市政経営の実現を目標に、効率的で有効性の高い行政運営、自立性の高い財政運営、意欲的で創造性の高い人材育成の推進を図り、改革を進めてきたところです。その結果、平成23年度までの5年間で約26億円の財源の有効活用が図られたところです。

○赤ちゃん本舗との「災害時等に乳幼児に必要な物資の供給等に関する協定」の締結を提案

○総合政策部長
このほか

○高齢者ドライバーについて

○総合政策部長
このほか

○庄和インター及び(仮称)幸手と五霞インターに近い市域への医薬品と医療機器等の企業誘致の提案

○総合政策部長
このほか

地方分権の推進と 行政改革の 現状・成果について



会田 幸一
議員

平成23年に制定された地域主権改革一括法では、国が一律に決定し各自治体に義務付けていた基準・施策等を、自治体が条例制定することにより自ら決定実施することが可能となりましたが、以下質問します。

①地方分権推進にあたり市の

**深町公園に接する
市道3-201号線の
安全対策について**



武 幹也 議員

市道3-201号線は、地域の方や内牧小学校の通学路として活用されていますが、水路にふたがなく大変危険です。

内牧小学校では、「通学路に関する要望書」も提出しています。公共の公園である深町公園があるにもかかわらず、このように危険な水路があることで、地域住民をはじめ、地域の高齢者等全ての市民にとって危険性をほらんでいます。

安全対策として、早急に水路にふたを整備すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○建設部長

P T Aや学校などから提出された市内全校の要望は、学務課で取りまとめられた後、現地調査を経て、7月に交通安全対策を所管する暮らしの安全課と道路施設の維持管理を所管する道路管理課により、小中学校通学路に関する打ち

合わせ会が開かれ、総合的に協議される予定です。

今回、内牧小学校から深町公園脇の水路のふたかけに関する要望が提出されていますが、この会議の中で対応を協議していきます。

このほか

○市内小・中・高・専・大学校等の卒業生同窓会経費の一部を補助について

○子育て・新婚世帯の家賃補助について

○「市道上のマンホールに広告を」について

○「体育施設にボクシングのリングを」について

**春日部市男女
共同参画について**



五十嵐みどり 議員

平成25年度から29年度を計画期間とする本市の男女共同参画基本計画の中には、安心・安全に暮らせる地域づくりとして、災害時の対応があげられています。

この内容は、災害時の避難所設置において、女性や高齢者、障がいのある人など特に

支援を必要とする人に配慮した対応を行うものですが、具体的な事業の内容について伺います。

○市長公室長

避難場所では、誰もが心身双方の健康に不調を来す可能性があるため、健康状態を十分に把握し、必要な措置をとることが大切です。

地域防災計画では、高齢者や障がい者等の要援護者や女性等に対する配慮において男女別更衣室や授乳場所など必要な空間を確保するとともに、相談や対応ができるマンパワの確保を図っていきます。

特に女性に対するセクシャルハラスメントや性犯罪を予防するため、更衣室等の設置場所に配慮し、注意喚起を努めることや、避難場所の運営では女性に配慮した運営を行うため、運営組織に複数の女性が参加するように配慮することとしています。

また、計画では要援護者に必要な生活支援などを行うために二次避難場所としての福祉避難所について社会福祉施設等を選定し、協定等により受け入れ態勢の整備に努めることを定めており、現在、関係部署と調整を進めています。

**庄和総合公園施設の
利用マナーについて**



天島 章好 議員

庄和総合公園バーベキュー施設は、大変素晴らしい施設です。バーベキュー施設の利用者が、マナーを守り、「自分たちさえ楽しければ」と考えず、気持ちよくバーベキューをするよう、心掛けてもらうことが必要だと考えます。

また、同時に施設管理をする市としては、利用者へ注意事項の徹底を図り、トラブル防止に向けた取り組みが、重要な課題と考えます。施設の管理者として、注意事項、利用禁止日等の徹底を図るなど、細心の注意が必要と考えます。

○建設部長

庄和総合公園フリーエリアの管理体制は、申し込み時に利用者の氏名等を記入いただき、利用マナーや注意事項の説明をするとともに、公園の見回りをを行い、利用マナー等

を啓発しています。フリーエリアは、利用料が無料で事前予約なく誰でも気軽に楽しめることが特徴であり、好評を得ている施設です。利用者がトラブルなく気持ちよく利用できるよう、庄和総合公園の指定管理者と協力して管理体制を整えているところです。

このほか

○「総合的な学習」の時間を通して、子どもたちの力で地域の活性化について

○市内主要イベント開催に伴う、地域労働者福祉協議会との連携・協働の取り組みについて



バーベキュー施設（庄和総合公園にて）

心地よいあいさつと 明快な返事について



小島 文男
議員

小学校では、児童へのあいさつをする指導が素晴らしく、学校を訪れると児童からあいさつしてくれまます。しかし、教員の中には紹介時に呼名されても返事のできない教員もいます。児童に呼名されたら返事をしようと指導をしていながら、教員があいさつできなくて、児童に見せられる姿ではありません。また、市長は議場で呼名されると、礼儀正しくあいさつをしています。市職員も市長の後ろ姿、返事、言動等を学んでいただき、窓口での対応に生かすべきです。柔らかな言葉で市民の受け取り方も変わります。爽やかな対応をしていただくことを求め、市へ提言します。

○総務部長

市職員には、毎年度接遇研修を段階別に実施するとともに、接遇マニュアルを作成し、接遇力の向上に取り組んでいます。各部署における職場内

研修を奨励し、市民から気持ちよく利用していただけるよう、心地よいあいさつを心掛けるなど、職員のおもてなしの心づくりに努めていきます。

対応するために、学習内容の強化が必要と考えます。新市立病院の整備に向け、医療スタッフとして看護師の増員が必要だと考えますが、いかがでしょうか。

○副市長

各学校では、温かい言葉のやりとりができることの重要性を理解し教育活動の重点の一つとして取り組んでいます。教職員が率先してあいさつを行う、児童・生徒の見本となるよう、あいさつの習慣の一層の定着を図っていきます。

看護専門学校は、平成14年に移転し、平成16年に3年課程変更時に、平成20年に定員増員時に改修を行いました。現在、看護専門学校として設置基準を満たしていますので、現状では建て替えの考えはありませんが、今後老朽化が進む市有施設全体で総合的な検討を行う予定ですので、看護専門学校もその対象施設の一つとして施設改修や建て替えの必要性を検討していきます。

看護専門 学校について



山口 泰弘
議員

○国旗の掲揚と国歌斉唱、愛国心について

市立病院は、市立病院再整備計画により建て替えが予定されています。一方、看護専門学校は、老朽化が進んでいます。建て替えを視野に入れておられるのか伺います。また、看護専門学校では、現在の医療技術の変化、さらには新市立病院の整備などに

テニス施設 充実について



岩谷 一弘
議員

既存施設に対して、競技人口が多い、テニス施設の充実について、以下質問します。
①テニス施設の現況と環境改善の取り組みについて
②庄和テニスコートについて

○社会教育部長

テニスコートの利用状況は、平成24年度の有料施設で延べ約12万2000人、無料施設で延べ約7万人、合計で延べ約19万2000人の方が利用されています。

有料施設、無料施設を合わせたテニスコート数は23面であり、テニスコート数を人口で割った数値を近隣市の状況と比較しますと、遜色ないものと認識をしています。施設の性質上、最低限の整備にとどまっている暫定施設が含まれることや各施設が市内に分散していることは課題であると認識をしています。

テニス環境改善の取り組みは、近年の大規模な施設改修

として、平成21年度、23年度に大沼テニスコートの7面中、オムニコート5面の全面改修を行いました。また、指定管理者との連携により、施設の補修・修繕を迅速に行う等、環境整備に努めています。

○市長

庄和テニスコートの大規模な改修は、現状を踏まえると既存の体育施設の中で極めて優先順位の高い施設ですので、早急に大規模な改修を実施したいと考えています。

このほか

○行政改革の推進とゼロ予算事業について



庄和テニスコート

空家対策で
活気ある
武里団地



渡辺 浩美
議員

武里団地は昭和41、42年に建設され、多くの子育て世代が入居し、市の人口を増やすきっかけとなりました。しかし、子どもたちは独立し、高齢の世帯が多くなりました。URの計画で入居募集を止めていたこともあり、現在、約800戸の空家がありますが、エレベーターのない高層階であること、38・3パーセントという高い高齢化率を考えると、若い世代の入居が望まれます。団地はもともと公団だったことから、市も積極的に関わり、若い世代に入居してもらう取り組みが必要です。今、市営住宅には多くの入居希望者がいますが、なかなか希望に添えない状況です。武里団地を市営住宅として借り上げができないか伺います。

また、市外からの転入促進、市外への転出抑制に団地に住むきっかけとなるよう、子育て世帯、出産予定の世帯に家

賃補助ができないか伺います。

○都市整備部長

市営住宅の入居希望者は高齢者の方々が多く、約7割が1、2階を希望していることや整備基準に適合しない部分もあり、借り上げは難しいと考えています。

○総合政策部長

賃貸住宅への家賃補助については、大きな財政負担が必要なことから、現段階では難しいと捉えています。

このほか

○風疹予防接種に補助を

○中学校区ごとに児童館の設置を



武里団地にて

当市議会への視察状況（平成24年度）

来庁日	来庁議会	視察内容
4月16日	北九州市議会（福岡県）	市立病院再整備事業について
6月25日	出水市議会（鹿児島県）	ふじ通りについて
6月29日	越谷市議会（埼玉県）	議会基本条例について
7月3日	出雲市議会（島根県）	庄和総合支所庁舎有効活用について
7月11日	みよし市議会（愛知県）	環境みらい都市としての取り組みについて
8月21日	大阪府議会	春日部市エコまちづくり計画について
10月24日	長浜市議会（滋賀県）	(1)農産物紹介事業について (2)援農チャレンジ制度について
11月5日	久留米市議会（福岡県）	庄和総合支所庁舎有効活用について
11月8日	山口市議会（山口県）	(1)特定健診受診率向上について (2)医療費抑制の取り組みについて
11月14日	大垣市議会（岐阜県）	子育て3施設一体型について
1月22日	所沢市議会（埼玉県）	(1)高齢者安心見守り事業について (2)官学連携団地活性化推進事業について
1月31日	箕面市議会（大阪府）	防災士養成研修講座について
2月5日	多賀城市議会（宮城県）	防災士養成研修講座について
2月6日	武蔵野市議会（東京都）	地中熱利用ヒートポンプシステム実証実験について
3月27日	柏原市議会（大阪府）	東中野ふれあい公園について

今定例会の日程

5月27日
開会、議会改革検討特別委員長中間報告とそれに対する質疑、埼玉県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙、副議長選挙、議案第50号から議案第64号までの上程・説明、議案第65号の上程・説明・質疑・討論・採決

5月29日
議案に対する質疑

5月31日
常任委員会

6月3日
議会改革検討特別委員会

6月4・6・7・11・12日
一般質問

6月14日
各委員長報告とそれに対する質疑、各議案及び請願に対する討論・採決、議案第66号の上程・説明・質疑・討論・採決、議員提出議案の上程・説明・質疑・討論・採決、閉会

合計	今定例会傍聴状況																	
	月日	傍聴者数	主な日程															
178	5/27	2	上程・説明	6/4	28	一般質問	6/7	21	一般質問	6/11	27	一般質問	6/12	75	一般質問	6/14	10	討論・採決